

令和8年度
福祉人材研修事業概要

社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会

目 次

鳥取県福祉人材センターの概要	1
I 研修体系	2
II 令和8年度鳥取県社会福祉協議会主催研修実施計画	
1 啓発研修	4
2 福祉従事者研修	5
3 課題別研修	6
4 資格・技能取得研修	9
5 関係者研修	10
III 令和7年度鳥取県社会福祉協議会主催研修実施状況	13

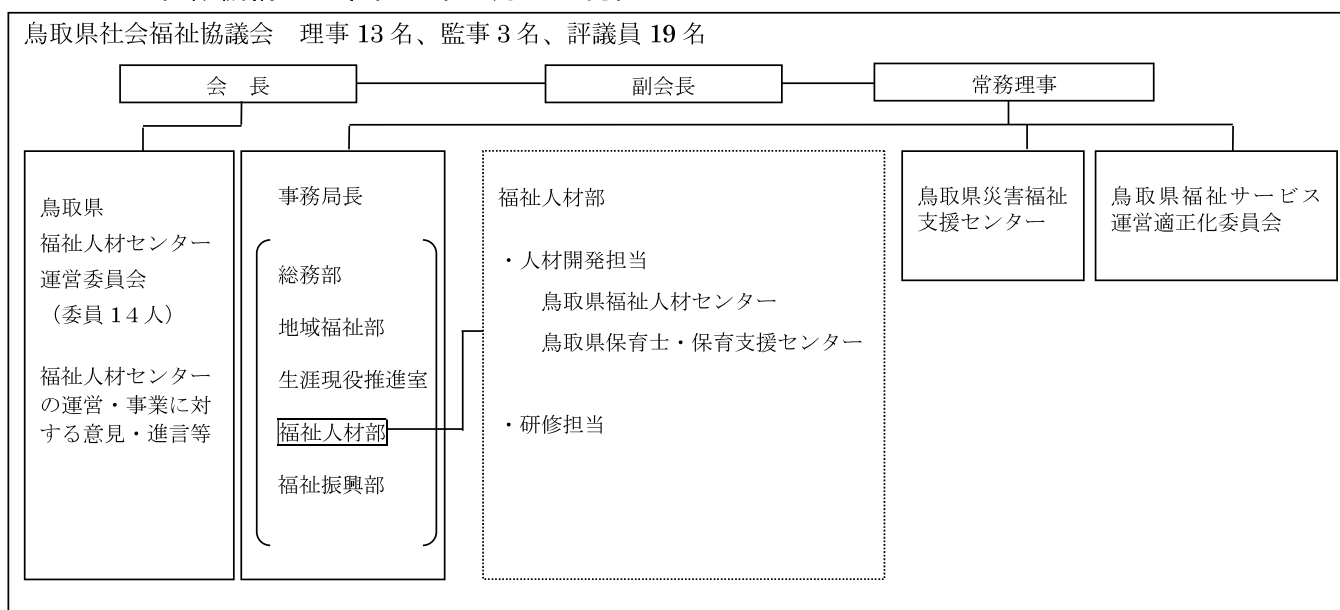
鳥取県福祉人材センターの概要

都道府県福祉人材センターは、社会福祉法（第93～98条）に基づき、都道府県知事の指定を受けて、都道府県社会福祉協議会に設置されているものです。

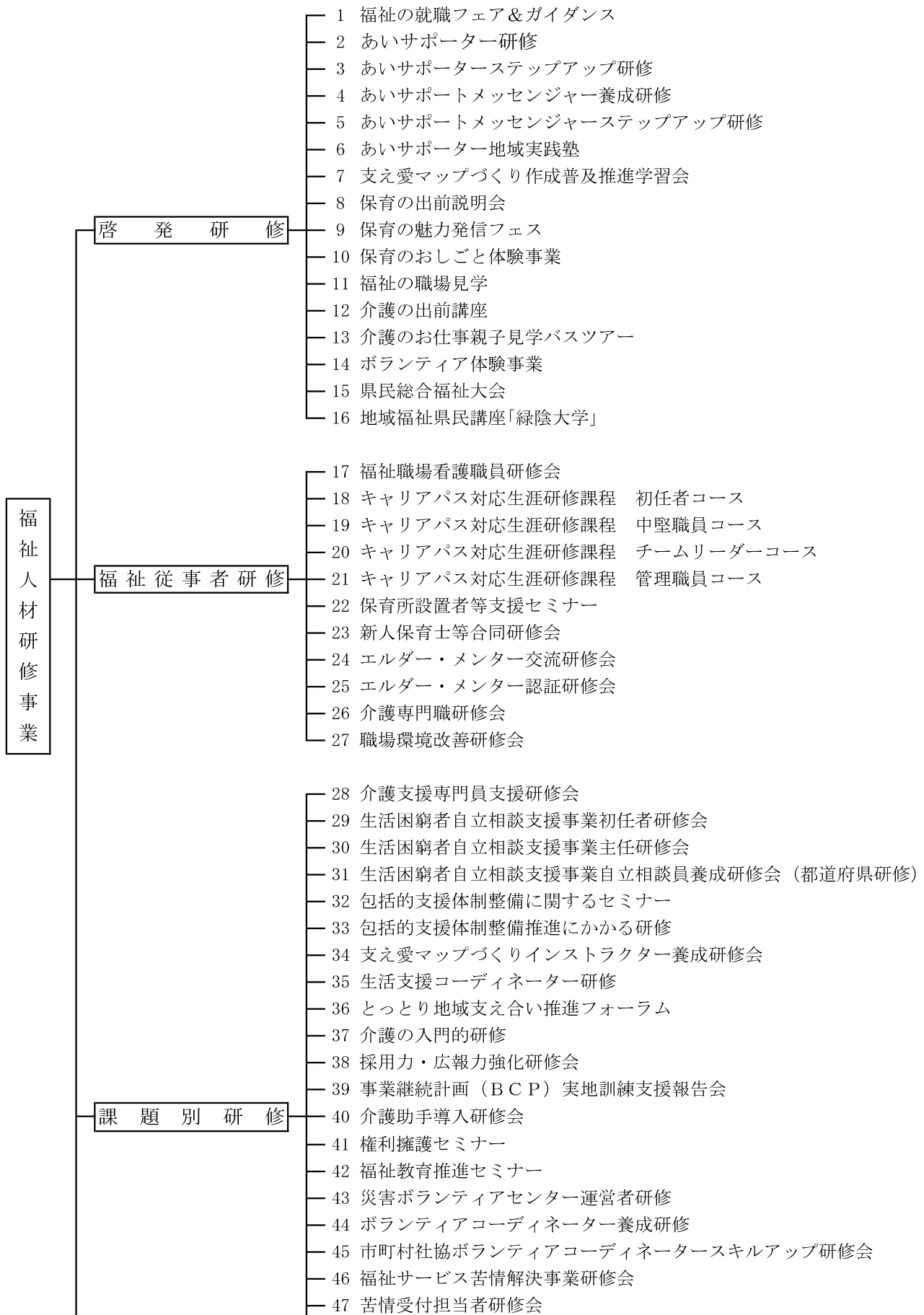
また、無料職業紹介事業については、職業安定法に基づき厚生労働大臣の許可を得て行っています。

- 1 名称 社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会 鳥取県福祉人材センター
- 2 所在地 〒689-0201
鳥取県鳥取市伏野 1729 番地 5 県立福祉人材研修センター
電話 0857-59-6336 ファクシミリ 0857-59-6341
メールアドレス jinzai@tottori-wel.or.jp
- 3 業務内容 (1) 福祉人材無料職業紹介事業の実施
(2) 社会福祉事業への従事希望者に対する説明会・講習会等の実施
(3) 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施
(4) 社会福祉事業従事者に対する研修の企画及び実施
(5) 人材確保相談事業の推進
(6) 福祉に関する啓発・広報事業の推進
(7) その他社会福祉事業従事者の確保に資する事業の実施
- 4 沿革 平成 5 年 4 月 1 日 鳥取県福祉人材センター指定
平成 5 年 7 月 1 日 無料職業紹介所（福祉人材部門）開設
平成 18 年 10 月 26 日 取扱職種の範囲拡大

5 組織機構 令和8年4月1日現在



I 令和8年度福祉人材研修体系



	48 会計実務研修会Ⅰ-①～初級編～
	49 会計実務研修会Ⅰ-②～初級編～
	50 会計実務研修会Ⅱ-①～中級編～
	51 会計実務研修会Ⅱ-②～中級編～
	52 社会福祉法人人事管理研修会
	53 社会福祉法人労務管理研修会
	54 地域貢献セミナー
	55 保育士等就職支援セミナー
資格・技能取得研修	56 認知症介護実践者研修
	57 認知症介護実践リーダー研修
	58 認知症対応型サービス事業開設者研修
	59 認知症対応型サービス事業管理者研修
	60 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修
	61 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修
	62 介護支援専門員実務研修（甲）
	63 介護支援専門員実務研修（乙：再研修）
	64 介護支援専門員実務研修（丙：実務未経験者更新研修）
	65 介護支援専門員更新研修
	66 介護支援専門員更新研修（専門研修 課程Ⅰ）
	67 主任介護支援専門員研修
	68 主任介護支援専門員更新研修
	69 災害ケースマネジメント人材養成研修(入門編)
	70 災害ケースマネジメント人材養成研修(実践編)
	71 鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)基礎研修
	72 鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)スキルアップ研修
	73 鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)フォローアップ研修
	74 鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)コーディネーター研修
	75 生活福祉資金市町村社協担当職員研修会
	76 生活福祉資金特例貸付フォローアップ支援業務に係る担当職員研修会
	77 権利擁護人材育成研修会（生活支援員地区別研修会）
	78 災害ボランティアセンターICT活用研修
	79 市町村社協中間マネージャー育成研修会
関係者研修	80 市町村社協役員セミナー
	81 市町村社協県外視察研修
	82 市町村社協BCP策定支援研修会
	83 地域福祉実践講座（基盤編・実践編）
	84 地域アセスメント研修会
	85 鳥取県福祉研究学会総会（シンポジウム）
	86 鳥取県福祉研究学会第20回研究発表会

II 令和8年度 鳥取県社会福祉協議会主催研修実施計画

※災害や感染症拡大の状況により中止又は延期になる場合があります。また、開催会場・開催方法についても変更になる場合があります。最新情報は県社協ホームページ (<https://www.tottori-wel.or.jp>) をご覧いただくか、直接お問い合わせください。

1. 啓発研修

(1) 受託研修

研修事業名		開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(1) 福祉の就職フェア&ガイダンス	目的： 社会福祉事業を運営する事業所の人事担当者等と情報交換ができる場を設け、また、福祉の仕事や資格等に関する各種相談・セミナー等の実施により就職活動を支援し、福祉人材の確保につなげる。 対象： 県内の社会福祉施設等に就職を希望する一般・大学・短大・専門学校等卒業予定者、等	①6月20日 ②6月14日 ③11月	集合	①県立福祉人材研修センター ②米子ワシントンホテルプラザ ③中部（未定）	各50人 無料
(2) あいサポーター研修	目的： 多様な障がいの特性を理解し、障がいのある方にあたたかく接するとともに、障がいのある方が困っているときにはちょっとした手助けを行う「あいサポーター」を養成する。 対象： 県民、企業・団体	① 自主型： 通年 ② 公開型： 6月 東・中・西部 各1回	集合	①県内各地 ②東部（未定） 中部（未定） 西部（未定）	①3,000人 ②各30人 無料
(3) あいサポーターステップアップ研修	目的： あいサポート企業・団体及びあいサポート運動を推進するあいサポーターへの更なる障がいに対する理解を深める。 対象： あいサポート企業・団体、あいサポーター、あいサポートメッセンジャー、関心のある方	9月 東・中・西部 各1回	集合	①東部（未定） ②中部（未定） ③西部（未定）	各30人 無料
(4) あいサポートメッセンジャー養成研修	目的： あいサポーター研修の講師又は自らの企画による研修を実施するメッセンジャーを養成する。 対象： あいサポーター、関心のある方	7月 東・中・西部 各1回	集合	①東部（未定） ②中部（未定） ③西部（未定）	各30人 無料
(5) あいサポートメッセンジャーステップアップ研修	目的： あいサポーター研修の講師又は自らの企画による研修を実施するあいサポートメッセンジャーへの更なる障がいに対する理解を深める。 対象： あいサポートメッセンジャー	11月	集合	中部（未定）	50人 無料
(6) あいサポーター地域実践塾	目的： 養成したあいサポーター等が、障がいに対する知識の習得にとどまらず、行動・実践にうつせるよう、具体的な支援方法などを体験等を通じて学ぶ地域実践塾を開催する。 対象： あいサポーター他	10月 東・中・西部 各1回	集合	①東部（未定） ②中部（未定） ③西部（未定）	各10人 無料
(7) 支え愛マップづくり作成普及推進学習会	目的： 住民の共助のきっかけとなるよう、支え愛マップづくりの意義や必要性等を学んでもらうことを目的に開催する。 対象： 自治会長、自主防災組織、民生児童委員等（地域でマップづくりを推進される方）、市町村社協、県市町村行政	8～12月	集合	①東部（未定） ②中部（未定） ③西部（未定） （各2回）	各30人 無料
(8) 保育の出前説明会	目的： 若手保育士（保育教諭）が先輩として中学校・高等学校を訪問し、仕事のやりがいや魅力等について伝え、保育の仕事について理解を深める。 対象： 中学・高校生等	随時	集合	県内中学・高校等	各30人 程度 無料
(9) 保育の魅力発信フェス	目的： 県内で開催されるイベントに共催・協力するなどして、高校生ボランティアに参加してもらうことにより保育の魅力を伝えるとともに、保育人材の確保に繋げる。 対象： 高校生・養成校在學生	8月～11月 県内2回	集合	未定	各回50人 程度 無料
(10) 保育のおしごと体験事業	目的： 中高生から一般、経験者までの様々な者を対象に、保育施設での体験を通して保育の魅力について理解を深める。 対象： ①中学・高校生 ②潜在保育士等	① 7月～8月、 11月 ② 随時	集合	県内保育施設	各1～5人 無料

(2) 補助研修

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(11) 福祉の職場見学	目的： 福祉の仕事を目指す学生等に対し、事業所の見学や説明等を通じて仕事の魅力を伝えるとともに、福祉・介護の現場における最新の情報を提供する。 対象： 高校生、専門学校生、短大生、大学生、進路指導教諭、一般県民等	随時	集合	県内事業所等	1～10人 無料
(12) 介護の出前講座	目的： 現役の介護職員を講師として派遣し、介護の仕事に関する知識や魅力を伝えることで介護の仕事を身近に感じ、興味関心をもつきっかけを作る。 対象： 小・中学生・高校生、一般県民	随時	集合	県内小・中学校・高校等	各30人程度 無料
(13) 介護のお仕事親子見学バスツアー	目的： 介護施設等を見学・体験することを通して、介護の仕事や魅力を知ってもらうとともに、イメージアップや理解促進を図る。 対象： 小学4～6年生とその保護者	7月～8月 東・中部各1回 西部2回	集合	県内施設等	各回親子10組 (20人)程度 無料
(14) ボランティア体験事業	目的： 社会福祉施設等での体験を通じて、利用者とのふれあいや施設での生活、利用者の実態を学び、福祉理解を広げる。 対象： 高校生、高等部生、大学生、専門学校生、社会人、あいさポーター	事前研修 6月27日 7月4日 体験活動 ・短期7～8月 ・長期継続7～12月	集合	事前研修 ・3地区×2回(同内容) 体験活動 ・福祉施設、ボランティア団体	500人 無料
(15) 県民総合福祉大会	目的： 県内の高齢者・障がい者・社会福祉関係者等が一堂に会し、一人でも多くの県民が地域福祉を身近な問題、自らの問題として受け止め、福祉のまちづくりに対する理解を深める。 対象： 県民、福祉関係者	8月26日	集合	エースバック 未来中心	1,000人 無料

(3) 自主研修

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(16) 地域福祉県民講座「緑陰大学」	目的： 福祉に対する理解と関心を深め、福祉の推進を図る。 対象： 県民、福祉関係者	6月～7月	集合	ハワイアロハ ホール	300人 1,000円

2. 福祉従事者研修

(1) 受託研修

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(17) 福祉職場看護職員研修会	目的： 福祉職場での看護職員の役割と他職種連携について講義、情報交換を行う。 対象： 社会福祉施設等に勤務する看護職員	未定(1日)	未定	未定	60人 無料
(18) キャリアパス対応生涯研修課程初任者コース	目的： 新任職員に求められる基本的役割を理解し、福祉サービス従事者としての組織性・専門性を高める。 対象： 県内の社会福祉施設及び社会福祉協議会に勤務し、新卒入職3年以内、他業界からの入職3年以内の職員	・Aコース 7月2日～3日 ・Bコース 7月15日～16日	集合	AJ-λ: 福祉人材 研修センター BJ-λ: 倉吉体育 文化会館	各60人 4,000円
(19) キャリアパス対応生涯研修課程中堅職員コース	目的： 中堅職員に求められる基本的役割を理解し、福祉サービス従事者としての組織性・専門性を高める。 対象： 県内社会福祉施設及び社会福祉協議会に勤務し、入職概ね3～5年程度の節目の職員	・Aコース 8月6日～8月7日 ・Bコース 8月18日～19日	集合	AJ-λ: 福祉人材 研修センター BJ-λ: 倉吉体育 文化会館	各60人 4,000円
(20) キャリアパス対応生涯研修課程チームリーダーコース	目的： チームリーダーに求められる基本的役割を理解し、福祉サービス従事者としての組織性・専門性を高める。 対象： 県内の社会福祉施設及び社会福祉協議会に勤務し、主任・係長等に就いている職員	・Aコース 9月8日～9日 ・Bコース 10月20日～21日	集合	AJ-λ: 倉吉体育 文化会館 BJ-λ: 福祉人材 研修センター	各60人 4,000円

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(21) キャリアパス対応生涯研修課程管理職員コース	目的： 管理職員に求められる基本的役割を理解し、福祉サービス従事者としての組織性・専門性を高める。 対象： 県内の社会福祉施設及び社会福祉協議会に勤務し、小規模事業所管理者・部門管理者等に就いている職員	11月12日～13日	集合	倉吉体育文化会館	60人 5,000円
(22) 保育所設置者等支援セミナー	目的： 施設の働きやすさをより推進するための施設長等のセミナーを開催し、保育人材確保と離職防止・定着促進に寄与する。 対象： 保育施設を運営する施設長等	未定（1回）	ハイブリッド	未定	100人 無料
(23) 新人保育士等合同研修会	目的： 新人保育士を対象とした研修会を開催し、新人保育士が交流できる場を提供することで早期離職防止に寄与する。 対象： 採用1～4年の保育士等	未定 (東・中・西部各1回)	集合	東・中・西部	各40人程度 無料
(24) エルダー・メンター交流研修会	目的： エルダー・メンター制度を運用する中での悩みや課題を共有するとともに、保育の魅力向上や離職防止に資する意見交換を行い、制度の普及につなげる。 対象： エルダー・メンター制度を導入している保育園等のエルダーや施設長	未定（1回）	集合	未定	50人 無料
(25) エルダー・メンター認証研修会	目的： 新人保育士等の離職防止と人材育成を通じた保育施設の魅力向上を目的としたエルダー・メンター制度の導入や普及促進を図る。 対象： 保育施設を運営する事業主等	未定（1回）	ハイブリッド	未定	50人 無料

(2) 補助研修

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(26) 介護専門職研修会	目的： 介護の基礎知識や技術を高める。 対象： 介護専門職（介護・福祉・医療保健分野に勤務する専門職及び福祉系有資格者）	6月～2月 21講座40回	集合 または オンライン	未定	オンライン 100人 集合 30～50人 有料 (詳細は要項をご覧ください)
(27) 職場環境改善研修会	目的： 福祉職場における若手職員等の離職率が問題になる中、メンタル面でのサポートを中心とした人材育成や勤務環境改善に対する理解を深め、職員の離職防止、定着促進を図る。 対象： ①メンタルヘルス研修 福祉施設等の役職員 ②カスタマーハラスメント研修 福祉施設等の役職員	①10月28日 11月10日 ②6月5日	オンライン		各80～100人 無料

3. 課題別研修

(1) 受託研修

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(28) 介護支援専門員支援研修会	目的： 主任介護支援専門員の役割をはたして行くために必要な能力の保持・向上を図り指導力を高める。 対象： 主任介護支援専門員	2月12日 2月26日	オンライン		80人 無料
(29) 生活困窮者自立相談支援事業新任者研修会	目的： 自立相談支援事業新規従事者を対象に必要な知識・視点等の習得を図る。 対象： 自立相談支援事業新規従事者・関係者等	5月	集合	中部（予定）	20人 無料
(30) 生活困窮者自立相談支援事業主任研修会	目的： 主任相談支援員を対象に円滑で効果的な事業実施に向け、求められる視点や役割について理解し、マネジメント力の向上を図る。 対象： 自立相談支援事業主任相談支援員等	上期	集合	中部（予定）	20人 無料

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(31) 生活困窮者自立相談支援事業自立相談員養成研修会（都道府県研修）	目的： 自立相談支援事業従事者等を対象に県内の現状・課題等を踏まえて支援者に必要な知識・視点等を習得するとともに、支援者同士の交流を深め、連携促進を図る。 対象： 人材養成研修（国研修）受講又は修了者及び自立相談支援事業従事者、事業に関わる県・市町村職員、市町村社協役員職員、その他関係機関職員等	7～12月 （5回）	集合	中部（予定）	各30人 無料
(32) 包括的支援体制整備に関するセミナー	目的： 地域共生社会の実現に向けて、包括的支援体制を行政や支援機関、地域住民が一体となって構築していくために必要な考え方や視点、手法を学ぶ。 対象： 事業に関わる県・市町村職員、市町村社協役員職員、その他福祉関係機関職員等	未定	集合	中部	100人 無料
(33) 包括的支援体制整備推進にかかわる研修	目的： 市町村における包括的な支援体制の構築推進に向け、地域共生社会の理念や包括的支援体制整備の意義を理解し、地域の実情に応じたビジョンを持ちながら、支援の中核的役割を担える人材育成に寄与する。 対象： 事業に関わる県・市町村職員、市町村社協役員職員、その他福祉関係機関職員等	未定 担当者研修：（1回） 人材育成研修：（3回）	集合	中部	各40人 無料
(34) 支え愛マップづくりインストラクター養成研修会	目的： 支え愛マップづくりを支援するために、マップづくりのノウハウ等を学び、マップづくりの支援能力の向上を図る。 対象： 市町村職員（福祉・防災・土木担当）、市町村社協職員	6～8月	集合	東・中・西部 （各2回）	各30人 無料
(35) 生活支援コーディネーター研修	目的： 市町村担当者や生活支援コーディネーター等を対象に、生活支援体制整備事業の制度概要や求められる役割等の知識の習得を図る。 対象： 生活支援コーディネーター、市町村職員、社協職員、地域包括支援センター職員、協議体関係者	6月（基礎編） 8月（実践編） 10月（実地研修）	集合	未定	各40人 無料
(36) とっとり地域支え合い推進フォーラム	目的： 地域の支え合いの取組を広げていく中で、地域の中での多様なつながりや支え合いの大切さを再確認し、未来につなぐ鳥取らしいまちづくりの方向性を共有する。 対象： 福祉・保健・医療関係者、地域福祉活動関係者、地域づくりに関心のある方	2月	集合	未定	150人 無料
(37) 介護の入門的研修	目的： 介護分野への介護未経験者の参入を促進するため介護に関する入門的研修を開催し、多様な人材の確保につなげる。 対象： 福祉・介護分野以外の分野からの離職者や初めて介護の仕事を目指している者で、福祉・介護の仕事に関心があり、就労意欲がある者	東部（7月） 中部（9月） 西部（8月） ※各会場5日程	集合	東・中・西部	各30人 無料
(38) 採用力・広報力強化研修会	目的： 最新の採用活動の動向や考えるべきポイントを学ぶとともに届けたい情報を効果的に発信するための方法等について学ぶことにより採用力の強化を図る。 対象： 法人・事業所採用担当者、広報担当者等	未定	集合	中部	30人 無料
(39) 事業継続計画（BCP）実地訓練支援報告会	目的： 災害時の業務継続計画（BCP）を策定した法人1施設をモデルとして、BCPに即した訓練支援を行い、検討課題を報告会で共有する。 対象： 事業継続計画（BCP）を策定した社会福祉施設の職員、社会福祉法人関係者等	未定	未定	未定	100人 無料

（2）補助研修

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(40) 介護助手導入研修会	目的： 介護助手導入のポイント等を学び、専門職が身体介護等の専門的業務に専念できる環境を整え、介護職員の負担軽減と離職防止、生産性向上に資するとともに多様な人材活用を促進する。 対象： 介護助手導入に関心のある県内の介護事業所、法人等	未定	集合	中部	20人 無料

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(41) 権利擁護セミナー	目的： 成年後見制度を含めた地域における権利擁護に関連する諸制度の概要、現況、課題、取組事例等について学び、実践の場の振り返りと気づきを促すとともに、制度啓発と権利擁護意識の醸成を図る。 対象： 当事者団体、行政担当職員、社協役職員、高齢者福祉系相談機関、障がい者福祉系相談機関、精神障がい系医療機関、NPO法人、等	未定	集合	未定	100人 無料
(42) 福祉教育推進セミナー	目的： 学校をはじめ社協、福祉施設等各種機関・団体を対象に実践経験の交流や推進方策を協議する。 対象： 学校、福祉施設、公民館、社協等の職員、ボランティア等	1月	集合	中部	100人 無料
(43) 災害ボランティアセンター運営者研修	目的： 災害ボランティアセンターの運営がともに担える方を市区町村単位で育成する。 対象： 多様な地域の担い手（地域住民、NPO、企業、大学、ほか各種団体）、社協職員	未定	集合	未定	2か所 各50人 無料
(44) ボランティアコーディネーター養成研修	目的： ボランティア活動の基礎理解、活動プログラムの企画・開発やボランティアリーダー等への支援方法を学習する。 対象： 社会福祉施設、社会教育施設、教育文化施設、社協、生活支援コーディネーター等の職員	6月（1日間）	集合	中部	50人 1,000円
(45) 市町村社協ボランティアコーディネータースキルアップ研修会	目的： 社協ボランティアセンターコーディネーターのスキルアップを目的に企画、情報収集、プログラム開発等について学ぶ。 対象： 市町村社協ボランティア担当者、市町村社協役職員	8月（1日間）	集合	中部	30人 無料
(46) 福祉サービス苦情解決事業研修会	目的： 福祉サービス事業者に求められる利用者の権利擁護や利用者保護を基本とした苦情対応のあり方について学ぶとともに、苦情解決制度への一層の理解と認識を深め、県内の福祉サービスの質の向上を推進する。 対象： 福祉サービス提供事業所の苦情解決責任者（役職員、理事等）、第三者委員等	未定（7月頃）	集合 おデマド	未定	150人 無料
(47) 苦情受付担当者研修会	目的： 苦情受付担当者に求められる苦情解決制度の知識と利用者の苦情相談に対する基本的な対応技術を講義及びグループワークにより学ぶ。 対象： 苦情受付担当者	未定（9月頃）	集合	東・中・西部	各会場 50人程度 無料
(48) 会計実務研修会Ⅰ-① ～初級編～	目的： 社会福祉法人会計簿記テキスト《初級編》を使用し、社会福祉法人会計基準の基礎を学ぶ。 対象： 会計担当者等	上期	ハイブリッド	中部	50人 2,000円
(49) 会計実務研修会Ⅰ-② ～初級編～	目的： 社会福祉法人会計簿記テキスト《初級編》を使用し、社会福祉法人会計基準の基礎を学ぶ。 対象： 会計担当者等	上期	ハイブリッド	中部	50人 2,000円
(50) 会計実務研修会Ⅱ-① ～中級編～	目的： 社会福祉法人会計簿記テキスト《中級編》を使用し、社会福祉法人会計基準の基礎を学ぶ。 対象： 会計担当者等	下期	ハイブリッド	中部	50人 2,000円
(51) 会計実務研修会Ⅱ-② ～中級編～	目的： 社会福祉法人会計簿記テキスト《中級編》を使用し、社会福祉法人会計基準の基礎を学ぶ。 対象： 会計担当者等	下期	ハイブリッド	中部	50人 2,000円
(52) 社会福祉法人人事管理研修会	目的： 福祉職場の戦力を育てる ○社会人としてのマナー ○接遇 ○言葉遣い ○電話対応 など 対象： 管理者、人事担当者等	上期	オンライン		40人 2,000円
(53) 社会福祉法人労務管理研修会	目的： 誰もが働きやすい職場づくり ○パワーハラスメントとは ○セクシュアルハラスメントとは ○ハラスメントにならない指導とは 対象： 管理者、労務担当者等	下期	オンライン		40人 2,000円

(3) 自主研修

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(54) 地域貢献セミナー	<p>目的： 社会福祉法人の責務となっている「地域における公益的な取組」に対する意識の高揚を図り、より充実した取組みにつなげることを目的とする。</p> <p>対象： 社会福祉法人役職員、職員（えんくるり事業参加法人・非参加法人問わず）、民生委員児童委員、その他興味関心をお持ちの方等</p>	未定	集合	中部	150人 無料

4. 資格・技能取得研修

(1) 受託研修

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(55) 保育士等就職支援セミナー	<p>目的： 保育現場で求められる知識や技術を学び、有資格者等の就職の促進を図る。</p> <p>対象： 潜在的な保育士有資格者、資格取得見込み者等</p>	10～3月	わかり		定員なし 無料
(56) 認知症介護実践者研修	<p>目的： 認知症介護の理念、知識・技術を修得するとともに、地域の認知症ケアの質向上に関与することができるようになる。</p> <p>対象： 介護保険事業所等において2年以上高齢者介護に従事している者</p>	6月～9月 (全6日程) 施設実習4週間	わかり (一部集合)	未定	180人 20,200円
(57) 認知症介護実践リーダー研修	<p>目的： チームケアを実施できる体制を構築するための知識・技術を修得するとともに、地域の認知症施策の中で役割を担うことができるようになる。</p> <p>対象： 介護業務に5年以上従事し、認知症介護実践者研修修了1年以上経過し、現場で指導的立場にある者。 ※詳細、実務経験による受講は実施要領をご参照ください。</p>	11月～1月 (全7日程) 施設実習4週間	わかり (一部集合)	未定	60人 32,500円
(58) 認知症対応型サービス事業開設者研修	<p>目的： 開設者として地域密着型サービス事業所を適切に管理・運営していくために必要な知識・技術を修得する。</p> <p>対象： 次回研修開催までに指定小規模多機能型居宅介護事業所等の代表者となることが予定されている者</p>	10月以降 (1日程)	未定	未定	15人 5,900円
(59) 認知症対応型サービス事業管理者研修	<p>目的： 管理者として地域密着型サービス事業所を適切に管理・運営していくために必要な知識・技術を修得する。</p> <p>対象： 次回研修開催までに指定小規模多機能型居宅介護事業所等の管理者となることが予定されている者、かつ認知症介護実践者研修等の修了者</p>	10月以降 (2日程)	未定	未定	50人 3,100円
(60) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	<p>目的： 小規模多機能型サービスについて理解し、認知症高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう支援するためのサービス計画作成・マネジメントの知識及び技術を修得する。</p> <p>対象： 次回研修開催までに指定小規模多機能型居宅介護事業所等の計画作成担当者となることが予定されている者、かつ認知症介護実践者研修等の修了者</p>	10月以降 (2日程)	未定	未定	50人 3,000円
(61) 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修	<p>目的： 事業所における認知症介護のチームリーダーとして教育・支援できる能力の向上を図る。</p> <p>対象： 令和7年度までの認知症介護実践リーダー研修修了者等</p>	未定 (1日程)	未定	未定	30人 4,300円

(2) 補助研修

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(62) 介護支援専門員実務研修(甲)	<p>目的： 介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するため、必要な知識、技能を有する介護支援専門員の養成を図ることを目的とする。</p> <p>対象： 介護支援専門員実務研修受講試験合格者</p>	12月～6月 (全13日程)	eラーニング わかり		60人 42,000円

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(63) 介護支援専門員実務研修(乙:再研修)	目的: 介護支援専門員登録者が現在所有している証明書の有効期間の終了した者が新たに介護支援専門員証の交付を受けるための研修を実施する。 対象: 介護支援専門員証の有効期間が満了した者で、実務に就こうとするために新たに専門員証の交付を必要とする者	12月~3月(全7日程)	eラーニング オンライン		50人 26,000円
(64) 介護支援専門員実務研修(丙:実務未経験者更新研修)	目的: 介護支援専門員登録者が現在所有している証明書の有効期間がおおむね1年未満に満了する者で、介護支援専門員証の更新のための研修を実施する。 対象: 介護支援専門員証の有効期間がおおむね1年未満に満了する者で、実務経験がない者	*介護支援専門員実務研修(乙)と同一日程	eラーニング オンライン		50人 26,000円
(65) 介護支援専門員更新研修	目的: 介護支援専門員証の有効期間中に、介護支援専門員の業務に従事した経験がある者に対する資格更新のための研修を実施する。 対象: 介護支援専門員証の有効期間中に実務に従事した経験があり、介護支援専門員証の有効期限の更新を希望する者	○更新1回目 6月~12月(全13日程) ○更新2回目以降 A7月~9月 B10月~12月(全5日程×2コース)	eラーニング オンライン		240人 ①更新1回目 50,000円 ②更新2回目以降 18,000円
(66) 介護支援専門員更新研修(専門研修 課程I)	目的: 現任の介護支援専門員に対して必要に応じた専門知識及び技能の修得を図り、その専門性を高め、資質向上を図ることを目的とする。 対象: 介護支援専門員としての実務に従事している者であり、就業後6ヶ月以上の者	6月~10月(全8日程)	eラーニング オンライン		20人 32,000円
(67) 主任介護支援専門員研修	目的: 介護支援専門員に対する支援の方法に関する専門的知識及び技術の習得とともに、主任介護支援専門員として必要な専門的知識及び技術の修得を目的とする。 対象: 「介護支援専門員更新研修」修了者であり、主任介護支援専門員の資格取得を希望する者	6月~11月(全10日程)	eラーニング オンライン		50人 40,000円
(68) 主任介護支援専門員更新研修	目的: 主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間中に資格更新のための研修を実施し、主任介護支援専門員の役割を果たしていくために必要な能力の保持・向上を図ることを目的とする。 対象: 主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間の更新を希望する者	6月~10月(全9日程)	eラーニング オンライン		100人 26,000円

5. 関係者研修

(1) 受託研修

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(69) 災害ケースマネジメント人材養成研修(入門編)	目的: 災害ケースマネジメントの概要、鳥取県中部地震の被災者支援の取組事例等の基本的事項を学ぶ 対象: 行政職員、社協職員等	未定	集合	未定	40人 無料
(70) 災害ケースマネジメント人材養成研修(実践編)	目的: 災害ケースマネジメントの手引きを活用する等して具体的な実施手順等を学ぶ 対象: 行政職員、社協職員等	未定	集合	未定	40人 無料
(71) 鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)基礎研修	目的: DWATによる支援活動の基礎を学び、支援活動の理解を図る。 対象: 福祉専門職、福祉事業所従事者、社協職員等	未定	集合	未定	2回 各40人 無料
(72) 鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)スキルアップ研修	目的: DWATのチームリーダーとしての具体的な活動や被災者に対するアセスメント、避難所の環境整備等を学び、資質向上を図る。 対象: DWAT登録者	未定	集合	未定	20人 無料
(73) 鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)フォローアップ研修	目的: DWATの具体的な活動や被災者に対するアセスメント等を中心に学び、チーム員同士の結束を高める。 対象: DWAT登録者	未定	集合	未定 (東部・中部・西部)	各20人 無料
(74) 鳥取県災害派遣福祉チーム(DWAT)先遣隊・コーディネーター研修	目的: DWATの派遣調整、現地拠点の設置、被災自治体との連絡に必要なスキルを習得する。 対象: DWAT先遣隊・事務局・行政職員等	未定	集合	未定	30人 無料

(2) 補助研修

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(75) 生活福祉資金市町村社協担当職員研修会	目的： 生活福祉資金の事務のあり方について共通認識を図るとともに、貸付事務における情報交換及び償還業務の充実を図る。 対象： 市町村社協生活福祉資金担当者	未定	集合	中部	30人 無料
(76) 生活福祉資金特例貸付フォローアップ支援業務に係る担当職員研修会	目的： 生活福祉資金特例貸付フォローアップ支援業務の効果的な進め方や今後の展開等について検討する。 対象： 市町村社協生活福祉資金担当者	5月、11月	集合	中部	30人 無料
(77) 権利擁護人材育成研修会（生活支援員地区別研修会）	目的： 権利擁護に関連する諸制度、エンパワメント、ストレングス視点等の理解を深め、相談・支援についての知識や技術の向上を図る。 対象： 日常生活自立支援事業生活支援員、社協役職員等	未定	集合	未定	120人 無料
(78) 災害ボランティアセンターICT活用研修	目的： クラウドサービスkintoneの災害ボランティアセンターでの操作、活用法を学ぶ。 対象： 社協職員等	未定	集合	未定	2回 20人 無料

(3) 自主研修

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(79) 市町村社協中間マネージャー育成研修会	目的： 社協が組織（チーム）で地域へアプローチし、住民主体の地域福祉を推進していくために中間マネージャーの役割が重要となっている。そこで、社協の中間マネージャーに必要とされる知識や技術を学ぶ。 対象： 社協職員	未定	集合	中部	50人 無料
(80) 市町村社協役員セミナー	目的： 今後の社協像を描き、社協らしい事業展開・活動のあり方を研究協議する。 対象： 社協役職員、等	未定	集合	中部	100人 無料
(81) 市町村社協県外視察研修	目的： 時代の変化に対応した社協のあり方を構築するため、先進的な取り組みを行っている県外の社協を視察し、今後の経営について学ぶ。 対象： 社協役職員	11月	集合	未定	30人 個人負担あり
(82) 市町村社協BCP策定支援研修会	目的： 緊急時においても社協の使命として地域住民の生活支援は継続することが重要であることから、有事に備え社協運営の維持を図るため、社協向けのBCP策定の意義・手法について学ぶ。 対象： 社協役職員	7月～2月 (3回)	集合	未定	50人 無料
(83) 地域福祉実践講座（基盤編・実践編）	目的： 地域共生社会の実現に向けて、様々な機関や専門職、住民が制度・分野の縦割りを超えて、また支え手・受け手という関係を超え、連携・協働しながら相談・支援を行う包括的な支援体制の整備を図っていくことを目的とする。 対象： 社協職員、えんくるり事業相談員等	7月～3月 (3回：講義、演習、実習)	集合	未定	50人 無料
(84) 地域アセスメント研修会	目的： 多種多様化している地域課題に対して、効果的な地域支援を行うため、地域の特性や状況を把握・分析する地域アセスメントについて、重要性や方法などを学ぶ。 対象： 市町村職員、市町村社協職員、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター職員、地域住民の方々	未定	集合	中部	100人 無料

研修事業名	目的・対象	開催期日	開催方法	会場	定員・参加費
(85) 鳥取県福祉研究学会総会 (シンポジウム)	目的： 福祉に関わる者が広く連携し、その持てるノウハウ等を共有し、これからの福祉のあり方を研究していくことで研鑽を深め、お互いの資質向上を図る。 対象： 県内に所属・在住する福祉に関する業務に従事している方。福祉に関する調査研究している方。その他福祉に関心を持つ団体・個人	7月11日	集合	福祉人材研修センター	100人 無料
(86) 鳥取県福祉研究学会第20回研究発表会	目的： 福祉に関わる者が広く連携し、その持てるノウハウ等を共有し、これからの福祉のあり方を研究していくことで研鑽を深め、お互いの資質向上を図る。 対象： 県内に所属・在住する福祉に関する業務に従事している方。福祉に関する調査研究している方。その他福祉に関心を持つ団体・個人	2月20日	集合	鳥取看護大学・鳥取短期大学	300人 一般 1,000円 学生 500円

Ⅲ 令和7年度 鳥取県社会福祉協議会主催研修実施状況

実施状況につきましては県社協ホームページ（<https://www.tottori-wel.or.jp>）に掲載しておりますのでご覧ください。

- ・ トップページ「参加する」→講座・研修情報→福祉人材研修事業概要



アクセスはこちら

保育の現場で働きたいあなたをしっかりとサポート！

鳥取県保育士・保育所 支援センターのごあんない

鳥取県保育士・保育所支援センターは、鳥取県内の保育士確保を目的とし、平成28年4月に鳥取県社会福祉協議会に設置されました。

学生や一般の方の就職支援をはじめ、保育者の職場定着促進に向けた支援や保育に関する情報発信など様々な事業を無料で実施しています（鳥取県委託事業）。



対象職種 保育士、保育教諭、幼稚園教諭、子育て支援員 など

対象の方

○学生、一般の方

- ・保育士や幼稚園教諭の資格・免許をお持ちの方（取得見込みの方）
- ・子育て支援員研修を修了された方（修了見込みの方）
- ・保育の現場で働きたい方 など

○保育従事者・事業主

「保育現場で長く
働き続けられる支援」

あなたの希望や悩みに
応じてサポートします！
いつでもお気軽に
お問い合わせください！



【お問い合わせ・求職相談・求人相談・保育のお悩み相談】

社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会 鳥取県保育士・保育所支援センター
〒689-0201 鳥取市伏野1729-5 TEL0857-59-6342 FAX0857-59-6341
メール hoikucenter@tottori-wel.or.jp

利用時間／月～金 8:30～17:00（祝日、年末年始は除く）



WEBページ



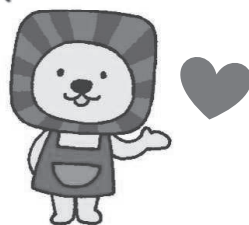
Facebook

鳥取県福祉人材センター



Instagram始めました！

フォロー
お願いします!!



人材センターで行っている各種事業のご紹介や
就職活動に役立つイベント情報、福祉のお仕事の
魅力などを発信していきます。



公式アカウント

福祉職場への就労と定着を支援します。

鳥取県福祉人材センター

〒689-0201 鳥取市伏野 1729-5

県立福祉人材研修センター内

TEL 0857-59-6336

FAX 0857-59-6341

利用時間／月曜日～金曜日

8:30～17:00

(祝日・年末年始は除く)

 FUKUSHI-JOB SEARCH
福祉のお仕事

福祉のお仕事

検索



日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料 (1名あたり) 団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増適用

保険金の種類		プラン		
		基本プラン	天災・地震補償プラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円		
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額	6,500円		
	手術保険金	入院中の手術	65,000円	
		外来の手術	32,500円	
	通院保険金日額	4,000円		
	地震・噴火・津波による死傷	×	○	
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)		
年間保険料		350円	500円	

商品パンフレットは
コチラから



(ふくしの保険
ホームページ)

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
〈保険会社〉

TEL: 03 (3349) 5137

受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03 (3581) 4667

受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

社会福祉法人 鳥取県社会福祉協議会
鳥取県福祉人材センター

〒689-0201 鳥取県鳥取市伏野1729-5
(鳥取県立福祉人材研修センター内)

TEL.0857-59-6336 FAX.0857-59-6341
E-mail jinzai@tottori-wel.or.jp



鳥取県男女共同参画推進企業

